

改正自動車交通事業法及附屬命令（其ノ五）

(參考法令)

小運送業法

昭和十二年四月五日法律第四十五號  
昭和十五年四月九日法律第百六號改正

第一條 本法ニ於テ小運送業トハ左ニ掲グル事業ヲ謂フ

一 鐵道若ハ軌道ノ爲ス物品運送又ハ此等ノ運送機關ト  
通運送ヲ爲ス運送機關ニ依ル通物品運送ノ運送取扱業  
又ハ運送代辦業

二 鐵道又ハ軌道ニ附隨シ又ハ之ヲ利用シテ爲ス陸上ノ

物品運送業

第二條 小運送業ヲ營メントスル者ハ主務大臣ノ免許ヲ受  
クベシ

第三條 小運送業ハ運賃、料金其ノ他ノ取扱條件ヲ定メ主

務大臣ノ認可ヲ受クベシ之ヲ變更セントスルトキ亦同ジ  
第四條 主務大臣ハ公益上必要アリト認ムルトキハ運賃料

金其ノ他ノ取扱條件ノ變更、設備共同使用ノ協定、集配  
區域ノ協定其ノ他事業ノ實施及改善ニ關シ必要ナル命令

ヲ爲スコトヲ得

前項ノ協定ニ付當事者間ノ協議調ハザルトキハ主務大臣  
之ヲ裁定ス

第五條 主務大臣ハ小運送業者ヲシテ其ノ事業ニ關シ報告  
ヲ爲サシメ又ハ部下ノ官吏ヲシテ其ノ事業ノ狀況ヲ検査  
セシムルコトヲ得

前項ノ官吏其ノ職務ヲ執行スル場合ニ於テハ身分ヲ證明  
スベキ證票ヲ携帯スベシ

第六條 小運送業者其ノ事業ノ全部又ハ一部ヲ休止シ又ハ  
廢止セントスルトキハ主務大臣ノ認可ヲ受クベシ

第七條 小運送業ノ讓渡又ハ小運送業ヲ營ム會社ノ合併若  
ハ解散ノ決議若ハ總社員ノ同意ハ主務大臣ノ認可ヲ受ク  
ルニ非ザレバ其ノ效力ヲ生ゼズ相續人ガ被相續人ノ小運  
送業ヲ承繼シタルトキハ相續人小運送業ノ免許ヲ受ケタ  
ルモノト看做ス此ノ場合ニ於テハ相續人ハ遲滞ナク其ノ  
旨ヲ主務大臣ニ届出ヅベシ

第八條 免許又ハ認可ニハ條件ヲ附スルコトヲ得

前項ノ條件ハ公益上必要アルトキハ之ヲ變更スルコトヲ得

第九條 小運送業者其ノ事業ニ關スル協定ヲ爲シタルトキ

ハ之ヲ主務大臣ニ届出ヅベシ之ヲ變更又ハ廢止シタルトキ亦同ジ

前項ノ協定ガ本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ違反シ

タルトキ又ハ公益ヲ害スル慮アルトキハ主務大臣ハ協定ノ全部若ハ一部ヲ取消シ又ハ其ノ變更ヲ命ズルコトヲ得

第十條 小運送業者ハ認可ヲ受ケタル運賃及料金ヲ公示ス

ベシ

小運送業者ハ何等ノ名義ヲ以テスルモ小運送業ニ付テハ

公示シタル運賃及料金以外ノ報酬ヲ請求スルコトヲ得ズ但シ特別ノ事由ニ因リテ爲シタル特別ノ作業ニ付相當ノ

報酬ヲ受クルハ此ノ限ニ在ラズ

第十一條 鐵道營業法第十三條ノ規定ハ小運送業ニ之ヲ準

用ス

第十二條 小運送業者左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ主務

大臣ハ免許ノ全部若ハ一部ヲ取消シ又ハ事業ノ全部若ハ一部ノ停止ヲ命ズルコトヲ得

一 本法ニ基ク命令ニ違反シタルトキ

二 免許又ハ認可ニ附シタル條件ニ違反シタルトキ

三 事業ノ經營不確實又ハ資産狀態ノ著シキ不良其ノ他

ノ爲事業ヲ繼續スルニ適セザルトキ

四 公益ヲ害スル行爲ヲ爲シタルトキ

五 第十條ノ規定ニ違反シ運賃及料金ヲ公示セズ又ハ不

當ノ報酬ヲ請求シタルトキ

主務大臣前項ノ規定ニ依ル免許取消ヲ爲サントスルトキ

ハ審査委員會ノ議ヲ經ルコトヲ要ス

前項ノ審査委員會ニ關スル規程ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第十三條 第三條乃至第五條、第八條乃至第十條及前條ノ

規定ハ運送品ノ荷造、保管及仕分、保險契約ノ締結、代

金ノ取立、立替其ノ他小運送業ニ通常附帶シテ爲ス業務

ニ之ヲ準用ス

第十四條 免許ヲ受ケズシテ小運送業ヲ營ミタル者ハ千圓

以下ノ罰金ニ處ス自己ノ免許名義ヲ他人ニ利用セシメタル者亦同ジ

第十五條 小運送業者左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ三百

圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

一 本法ニ基ク命令ニ違反シタルトキ

二 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ認可ヲ受ケ

テ爲スベキ事項ヲ之ヲ受ケズシテ爲シタルトキ

三 免許又ハ認可ニ附シタル條件ニ違反シタルトキ

四 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依ル届出若ハ報

告ヲ爲サズ又ハ虚偽ノ届出若ハ報告ヲ爲シタルトキ

五 第五條ノ規定ニ依ル検査ヲ拒ミ、妨ゲ又ハ忌避シタ

ルトキ

六 第十條ノ規定ニ違反シ運賃及料金ヲ公示セズ又ハ不

當ノ報酬ヲ請求シタルトキ

第十六條 小運送業者ハ其ノ代理人、戸主、家族、雇人其

ノ他ノ従業者ガ其ノ業務ニ關シ本法ニ違反シタルトキハ

自己ノ指揮ニ出デザルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルルコト

ヲ得ズ

第十七條 本法ニ定ムル主務大臣ノ職權ノ一部ハ之ヲ地方

長官（東京府ニ在リテハ警視總監トス）又ハ鐵道局長ニ

委任スルコトヲ得

第十八條 第一條ニ掲グル事業以外ノ陸上ニ於ケル物品運

送業（鐵道、軌道又ハ自動車ニ依ル物品運送業ヲ除ク）

又ハ陸上ニ於ケル物品運送ノ運送取扱業若ハ運送代辦業

ニ於ケル運賃、料金其ノ他ノ取扱條件ニ關スル規定ハ命

令ヲ以テ之ヲ定ム

附 則

本令施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム（昭和十二年九月勅

令第五百七十一號ヲ以テ昭和十二年十月一日ヨリ施行）

本法公布前小運送業ヲ開始シタル者又ハ其ノ承繼人ニシテ

本法施行ノ際現ニ小運送業ヲ營ムモノノ本法施行後三月内ニ

主務大臣ニ其ノ旨ノ届出ヲ爲ストキハ本法施行ノ日ヨリ本

法ニ依リ小運送業ノ免許ヲ受ケタルモノト看做ス

本法公布ノ日以後ニ小運送業ヲ開始シタル者ニシテ本法施

行ノ際現ニ小運送業ヲ營ムモノ又ハ其ノ承繼人ハ本法施行後三月内ニ限り小運送業ヲ營ムコトヲ得此ノ期限内ニ免許ノ申請ヲ爲ストキハ免許又ハ免許ノ拒否ノ日迄亦同ジ

(參考) 本法ノ改正ハ第一條ノミナリ

### 小運送業法施行規則

昭和十二年九月八日 鐵道省令第六號  
昭和十四年八月三十一日 鐵道省令第十四號 改正  
昭和十六年一月三十一日 鐵道省令第十四號 改正

第一條 小運送業以外ノ事業ヲ經營スル者ガ其ノ事業自ラ

ノ消費、生産、加工、修理、仕入、貸付又ハ販賣ノ用ニ供スル物品ヲ引取又ハ引渡ノ爲ニ爲ス小運送（自家用小運送）ニ付テハ當該事業者ハ小運送業法第二條ノ免許ヲ受クルコトヲ要セズ

倉庫業法ノ適用ヲ受クル倉庫業者ガ受寄物ヲ直接倉庫ニ搬入又ハ搬出ノ爲ニ爲ス運搬行爲ハ自家用小運送ト看做ス

第二條 左ニ掲グルモノハ小運送業法第二條ノ免許ヲ受クルコトヲ要セズ

一 小運送業ニ屬スル行爲ヲ爲ス者ニシテ店舗又ハ従業員ヲ有セザル者其ノ他專ラ賃金ヲ得ル目的ヲ以テ勞務ニ服スル者

二 小運送業ニ屬スル行爲ヲ爲ス勞務者ノ供給ヲ業トスル者

三 小運送業法第一條一號ニ規定スル通物品運送ノ小運送業者ニシテ通運送機關及通運送品ノ發著地ニ付鐵道大臣ノ指定スルモノニ該當セザル者

第三條 鐵道大臣ハ小運送ノ需要供給ヲ參酌シ小運送業ノ健全ナル發達ニ支障アリト認ムルトキハ小運送業ノ免許ヲ爲サズ

第四條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ニ對シテハ小運送業ノ免許ヲ爲サズ

一 一年以上ノ懲役又ハ禁錮ノ刑ニ處セラレタル者ニシテ刑ノ執行ヲ終リ又ハ刑ノ執行ヲ受クルコトナキニ至リタル日ヨリ二年ヲ經過セザル者

二 小運送業法第十二條ノ規定ニ依リ免許ノ取消ヲ受ケ

取消ノ日ヨリ二年ヲ經過セザル者

三 破産ノ宣告ヲ受ケ復權セザル者

四 前三號ノ一ニ該當スル者ヲ役員トスル法人

五 資力信用不充分其ノ他鐵道大臣ニ於テ不適當ト認ム

ル者

第五條 鐵道又ハ軌道ヲ運輸營業ヲ開始シタルトキ又ハ他

ノ運送機關ガ此等ノ運送機關ト通物品運送ノ取扱ヲ開始

シタルトキ現ニ其ノ地ニ於テ小運送業法第十八條ニ該當

スル事業ヲ營ム者ハ以後三月内ニ限り小運送業ヲ營ムコ

トヲ得此ノ期間内ニ免許ノ申請ヲ爲ストキハ免許又ハ免

許ノ拒否ノ日迄亦同ジ

第六條 小運送業ノ免許申請書ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ

一 本籍及住所

二 商號及營業上使用スル記號

三 本店、支店其ノ他ノ店舗ノ名稱及所在場所

四 小運送業法第一條ニ掲グル事業ノ種別

五 常時荷物ノ託送若ハ引取又ハ搬入若ハ搬出ヲ爲ス驛

(停留場、荷扱所等ヲ含ミ以下取扱驛ト稱ス)

六 運賃、料金其ノ他ノ取扱條件

七 従業員、運搬具、倉庫、専用線其ノ他ノ取扱設備

八 新ニ自動車ヲ使用セントスル者ニ在リテハ前各號ノ

外左ノ事項

イ 主タル事業區域

ロ 車輛ノ車名、年式及最大積載量別輛數

ハ 車庫ノ位置及車輛格納力

前項ノ免許申請書ニハ左ノ事項ヲ附記スベシ

一 荷物ノ集貨配達、貨車積卸等ノ作業ヲ常時一定ノ者

ヲシテ下請セシムル者ニ在リテハ其ノ概要

二 取扱荷物ノ種類又ハ得意先等ニ限定アル者ハ其ノ概

要

三 小運送業以外ノ事業(小運送業法第十三條ニ掲グル

モノヲ除ク)ヲ兼營スル者ニ在リテハ其ノ兼營事業ノ

種類

第七條 前條ノ免許申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スベシ

一 公共團體ニシテ小運送業ノ經營ニ付議決機關ノ決議ヲ要スルモノニ在リテハ其ノ決議要領書、既設會社ニ在リテハ定款ノ寫、登記簿ノ謄本、最近ノ營業年度末ニ於ケル財産目錄及貸借對照表、會社ヲ設立セントスル者ニ在リテハ定款ノ寫、組合ニ在リテハ組合契約書ノ寫、組合員ノ納稅證明書及戶籍抄本、其ノ他ノ者ニ在リテハ納稅證明書及戶籍抄本

二 自動車交通專業法ニ依リ貨物自動車運送事業經營ノ免許ヲ受ケタル者ナルトキハ免許狀及認可ヲ受ケタル運賃表ノ寫

三 第四條第一號及第三號ニ該當セザルコトヲ證明スル書類

第八條 左ニ掲グル場合ハ鐵道大臣ノ認可ヲ受クベシ

一 營業上使用スル記號ノ變更ヲ爲サントスルトキ  
二 本店ノ移轉、支店其ノ他ノ店舗ノ新設又ハ移轉ヲ爲サントスルトキ

三 小運送業法第一條ニ掲グル事業ノ種別ノ變更ヲ爲サ

ントスルトキ

四 取扱驛ノ變更ヲ爲サントスルトキ

五 本店ノ移轉、支店其ノ他ノ店舗ノ新設、移轉又ハ廢止ヲ爲サントスルトキ

六 組合員ヲ變更セントスルトキ

前項ニ依ル認可申請書ニハ變更ノ内容及事由ヲ記載スベシ

第九條 小運送業者新ニ自動車ヲ使用セントスルトキハ所管鐵道局長ノ認可ヲ受クベシ

前項ニ依ル認可申請書ニハ第六條第一項第八號ニ掲グル事項ヲ記載スベシ

第九條ノ二 小運送業法ニ依リ新ニ自動車ヲ使用シテ小運

送業ヲ營ムコトノ免許又ハ前條ノ規定ニ依リ自動車ヲ使用スルコトノ認可ヲ受ケタル者(以下自動車ヲ使用スル小運送業者ト稱ス)左ノ場合ニ於テハ所管鐵道局長ノ認可ヲ受クベシ

一 主タル事業區域ノ變更ヲ爲サントスルトキ

二 最大積載量別車輛數ノ増減又ハ車輛ノ年式ノ變更

(新車ニ變更スルトキニ限ル)ヲ爲サントスルトキ

三 車庫ノ位置又ハ車輛格納力ノ變更ヲ爲サントスルト

キ

前項ニ依ル認可申請書ニハ變更ノ内容及事由ヲ記載スベ

シ

第十條 運賃、料金其ノ他ノ取扱條件變更ノ認可申請書ニ

ハ其ノ事由ヲ記載シ新舊ヲ對照シタル書類ヲ添付スベシ

第十一條 小運送業者ニシテ取引ヨリ生ズル債權債務ノ決

濟又ハ貸引換證ノ整理及保證ニ關シ日本通運株式會社ト

契約(加盟店契約)・ヲ締結セルモノハ左ニ掲グル事項ヲ

定メタル營業規則ヲ制定シ鐵道大臣ノ認可ヲ受クベシ

一 受託ニ關スル事項

二 引渡ニ關スル事項

三 運賃及料金ノ收受ニ關スル事項

四 事故及指圖ニ關スル事項

五 損害賠償ニ關スル事項

六 小運送業法第十三條ノ業務ニ關スル事項

前項以外ノ小運送業者ニシテ營業規則ヲ定メタルトキハ

鐵道大臣ノ認可ヲ受クベシ

營業規則ハ本店、支店其ノ他ノ店舗ニ備付ケ公衆ノ閱覽

ニ供スベシ

營業規則變更ノ認可申請書ニハ其ノ事由ヲ記載シ新舊ヲ

對照シタル書類ヲ添付スベシ

第十二條 小運送業休止ノ認可申請書ニハ其ノ事由、範圍

及期間ヲ記載スベシ

認可ヲ受ケタル期間中ニ事業ヲ再開シタルトキハ遲滯ナ

ク其ノ年月日ヲ届出ツベシ

第十三條 小運送業廢止ノ認可申請書ニハ其ノ事由及範圍

ヲ記載スベシ

前項ノ認可申請書ニハ事業廢止ニ關スル議決機關、株主

總會若ハ社員總會ノ議事録ノ寫又ハ無限責任社員若ハ總

社員ノ同意書ノ寫ヲ添付スベシ

事業ノ一部廢止ノ場合ニ於テハ殘存部分ニ付第六條ニ掲



グル事項ヲ記載シタル書類ヲ添附スベシ

第十三條ノ二 自動車ヲ使用スル小運送業者自動車ノ使用ヲ廢止シ又ハ休止セントスルトキハ所管鐵道局長ノ認可ヲ受クベシ

前項ニ依ル認可申請書ニハ廢止又ハ休止ノ事由ヲ記載スベシ

第十四條 小運送業讓渡ノ認可申請書ニハ讓渡ノ範圍、事由、價額及其ノ内譯ヲ記載シ當事者之ニ連署（讓受人ニ付テハ本籍、住所及本店所在場所ヲ附記スルコト）スベシ

前項ノ認可申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スベシ

一 讓渡契約書ノ寫

二 讓渡又ハ讓受ニ關スル議決機關、株主總會若ハ社員總會ノ議事録ノ寫又ハ無限責任社員若ハ總社員ノ同意書ノ寫

書ノ寫

小運送業者小運送業ノ讓受又ハ一部ノ讓渡ヲ爲サントスルトキニシテ讓受又ハ讓渡後ニ於ケル事業ニ付第六條ニ

掲グル事項ノ中變更ヲ生ズルトキハ其ノ部分ヲ記載シタル書類ヲ添附スベシ此ノ場合ニ於テハ第八條乃至第九條ノ二及前條ノ手續ヲ爲スコトヲ要セズ

小運送業者ニ非ザル者ガ小運送業ヲ讓受ケントスルトキハ讓受後ノ事業ニ付第六條ニ掲グル事項ヲ記載シタル書類ヲ添附スベシ

讓渡終了シタルトキハ當事者連署ノ上遲滯ナク届出ヅベシ

第十五條 小運送業ヲ營ム會社ノ合併ノ決議又ハ總社員ノ同意ノ認可申請書ニハ合併ノ事由ヲ記載シ當事者之ニ連署スベシ

前項ノ認可申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スベシ

一 合併契約書ノ寫及合併條件説明書

二 合併ニ關スル株主總會若ハ社員總會ノ議事録ノ寫又ハ無限責任社員若ハ總社員ノ同意書ノ寫

三 事業ヲ承繼スル會社ニ付第七條ニ準ズル書類

合併後存續スル會社ガ小運送業ノ免許ヲ受ケ居ルモノナ

ルトキニシテ合併後ノ事業ニ付第六條ニ掲グル事項ノ中  
變更ヲ生ズルトキハ其ノ部分ヲ記載シタル書類ヲ添附ス  
ベシ此ノ場合ニ於テハ第八條乃至第九條ノ二ニ定ムル手  
續ヲ爲スコトヲ要セズ

合併後存続スル會社ガ小運送業ノ免許ヲ受ケタルモノニ  
非ザルトキ又ハ合併ニ因リ會社ヲ設立スルモノナルトキ  
ハ合併後ノ事業ニ付第六條ニ掲グル事項ヲ記載シタル書  
類ヲ添附スベシ

合併終了シタルトキハ合併後存続スル會社又ハ合併ニ因  
リ設立セラレタル會社ハ遲滯ナク届出ヅベシ

**第十六條** 小運送業ヲ營ム會社ノ解散ノ決議又ハ總社員ノ  
同意ノ認可申請書ニハ解散ノ事由ヲ記載シ株主總會若ハ  
社員總會ノ議事録ノ寫又ハ無限責任社員若ハ總社員ノ同  
意書ノ寫ヲ添附スベシ

會社解散シタルトキハ會社ノ登記簿ノ謄本ヲ添附シ遲滯  
ナク鐵道大臣ニ届出ヅベシ

**第十七條** 小運送業法第四條第二項ノ規定ニ依ル裁定ノ申

請書ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ

一 申請者及相手方ノ氏名又ハ商號

二 申請ノ目的及事由

申請者ハ申請書ノ寫ヲ相手方ニ送付スベシ

**第十八條** 小運送業法第七條第二項ノ規定ニ依リ小運送業  
承繼ノ届出ニハ相續人ノ戶籍謄本ヲ添附スベシ

**第十九條** 小運送業法第九條第一項ノ規定ニ依リ届出ヲ爲  
スベキ協定ハ小運送業者間ニ於ケル左ニ掲グルモノヲ謂  
フ

一 運賃及料金其ノ他之ニ影響ヲ及ボスベキ取扱條件ニ

關スル協定

二 設備共同使用ノ協定

三 得意先、集配區域、取扱荷物ノ種類又ハ數量ニ關ス

ル協定

四 事業ニ關スル團體結成ノ協定

前項ノ協定ノ届出ニハ其ノ事由及内容ヲ記載シ當事者之  
ニ連署スベシ

**第二十條** 左ノ場合ニ於テハ遲滯ナク其ノ旨鐵道大臣ニ届

出ヅベシ但シ第二號及第六號乃至第十二號ニ掲グル場合

竝ニ第三號及第五號中鐵道局長ノ認可ヲ受ケタル場合ハ

所管鐵道局長ニ届出ヅベシ

一 免許ヲ受ケ事業ヲ開始スベシ

二 住所、氏名又ハ商號ヲ變更シタルトキ

三 第八條、第九條又ハ第十條ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケ

タル事項ヲ實施シタルトキ

四 免許ヲ受ケタル者會社ノ發起人ナル場合ニ於テ發起

人ニ變更アリタルトキ

五 設立登記ヲ爲シタルトキ

六 禁治産又ハ準禁治産ノ宣告ヲ受ケタルトキ

七 破産ノ宣告ヲ受ケタルトキ

八 店舗ノ所在場所ノ地名地番ニ變更アリタルトキ

九 法人ニ在リテハ役員又ハ定款ヲ變更シタルトキ

十 業務ニ關シ重大ナル事故發生シタルトキ

十一 自動車ヲ使用スル小運送業者車輛ノ車名又ハ年式

ノ變更若ハ店舗ノ名稱ノ變更ヲ爲シタルトキ(第三號ニ該當スル場合ヲ除ク)

十二 第十三條ノ二ノ規定ニ依リ自動車ノ使用休止ノ認

可ヲ受ケ其ノ期間中ニ使用ヲ再開シタルトキ

**第二十一條** 小運送業者ハ毎年四月一日ヨリ翌年三月三十

一日迄ノ營業概況報告書ヲ取扱驛毎ニ作成シ毎年五月三

十一日迄ニ之ヲ提出スベシ

會社ニ在テハ前項ニ依ルノ外營業年度毎ニ別記様式ニ依

ル營業報告書ヲ當該營業年度經過後二月内ニ提出スベシ

**第二十二條** 運賃及料金ハ本店、支店其ノ他ノ店舗ノ見易

キ場所ニ揭示スベシ

**第二十三條** 小運送業法第十一條ノ規定ニ依ル運送品ノ寄

託ハ左ニ掲グル場合ニ限り之ヲ爲スコトヲ得

一 小運送業者ノ責ニ歸スベカラザル事由ニ因リ引渡ヲ

爲スコト能ハザル場合ニシテ相當ノ期間ヲ定メ荷送人

(貨物引換證ヲ發行シタルトキハ證券所持人)ノ指圖ヲ

求メタルニ其ノ期間内ニ指圖ナキトキ又ハ荷送人(貨

物引換證ヲ發行シタルトキハ證券所持人不明ナルト  
キ

二 小運送業者ノ責ニ歸スペカラザル事由ニ因リ到着通  
知ヲ發シタル日ヨリ起算シ三日ヲ經過スルモ引渡ヲ爲  
スコト能ハザルトキ

第二十四條 小運送業者ハ左ノ様式ニ依ル標札ヲ本店、支  
店其ノ他ノ店舗ニ掲グベシ

様式寸法 縦三十糎  
横九糎

免許小運送業者

第二十五條 小運送業者ハ運送品ヲ運送ノ爲受取リタル順  
序ニ依リ取扱ヲ爲スベシ但シ取扱上正當ノ事由若ハ公益  
上ノ必要アルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第二十六條 小運送業者ハ運送品引渡ノ際滅失、毀損又ハ  
延著ヲ事由トシ荷主ノ請求アルトキハ其ノ引渡品ノ數

量、状態又ハ引渡ノ月日ニ付證明ヲ爲スコトヲ要ス

第二十七條 小運送業者ニシテ日本通運株式會社ノ加盟店

タルモノハ鐵道貨物通知書、貨物發送通知書(手板)其  
ノ他受託引渡ニ關スル證憑類ヲ發行ノ日ヨリ二年間保存  
スヘシ

第二十八條 小運送業法第五條第二項ノ證憑ハ左ノ様式ニ  
依ル

様式寸法 縦六糎  
横九糎

第 號	年 月 日發行	官 職 氏 名
小運送業検査證		
年 月 日限有效	鐵道大臣印	

第二十九條 小運送業法及本令ノ規定ニ依ル免許又ハ認可

申請書、届出書其ノ他ノ書類ニシテ鐵道大臣ニ提出スベ

キモノハ二通ヲ作成シ所管鐵道局長ヲ經由シ之ヲ提出ス

ベシ此ノ場合左ノ者ヲシテ之ヲ取次ガシムルコトヲ得

一 國有鐵道ノ驛ノミヲ取扱驛トスル者ニ在リテハ當該取扱驛驛長(二以上ノ驛ヲ取扱驛トスル者ニ在リテハ便宜ノ取扱驛驛長)

二 國有鐵道以外ノ驛ノミヲ取扱驛トスル者ニ在リテハ國有鐵道ノ最寄驛驛長

三 國有鐵道ノ驛ト國有鐵道以外ノ驛トヲ取扱驛トスル者ニ在リテハ第一號ニ準ズル國有鐵道ノ取扱驛驛長

前項後段ノ規定ハ鐵道局長ニ提出スベキ認可申請書、届出書其ノ他ノ書類ニ之ヲ準用ス

**第三十條** 前條第一項ノ規定ニ依リ所管鐵道局長免許申請書又ハ認可申請書ヲ受理シタルトキハ意見ヲ附シ之ヲ鐵道大臣ニ進達スベシ此ノ場合自動車ヲ使用スル者ニ關スルモノナルトキハ必要ニ應ジ關係地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監)ト商議スベシ  
前項後段ノ規定ハ鐵道局長ニ於テ認可ノ處分ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス

附則(昭和十二年鐵道省令)

**第三十一條** 本令ハ小運送業法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス(昭和十二年十月一日ヨリ施行)

**第三十二條** 小運送業法附則第二項ノ規定ニ依ル届出ニハ左ノ事項ヲ記載シ本令施行ノ日ヨリ三月内ニ之ヲ爲スベシ

- 一 本籍及住所
- 二 商號及營業上使用スル記號
- 三 小運送業法公布前ヨリ本令施行ノ日迄營業セル本店、支店其ノ他ノ店舗ノ所在地
- 四 小運送業法第一條ニ掲グル事業ノ種別
- 五 取扱驛及取扱開始ノ年月日
- 六 運賃、料金其ノ他ノ取扱條件
- 七 従業員、運搬具、倉庫、専用線其ノ他ノ取扱設備
- 八 本令施行前一年間ニ於ケル取扱驛別取扱荷物ノ噸數
- 九 鐵道、軌道又ハ自動車運輸事業ニ附隨シテ爲ス陸上ノ物品運送ヲ業トスル者ニ在リテハ常時取引ヲ爲ス相手方タル小運送業者名及本令施行前一年間ニ於ケル其

ノ實績

十 荷物ノ集貨配達、貨車積卸等ノ作業ヲ常時一定ノ者  
ヲシテ下請セシムル者ニ在リテハ其ノ概數

十一 取扱荷物ノ種類又ハ得意先等ニ限定アル者ハ其ノ  
概數

十二 小運送業以外ノ事業（小運送業法第十三條ニ掲グ  
ルモノヲ除ク）ヲ兼營スル者ニ在リテハ其ノ兼營事業  
ノ種類

第三十三條 前條ノ届出書ニハ左ノ書類ヲ添附スベシ

一 會社ニ在リテハ定款ノ寫、登記簿ノ謄本、最近ノ營  
業年度末ニ於ケル財産目錄及貸借對照表、組合ニ在リ  
テハ組合契約書ノ寫、組合員ノ納稅證明書及戶籍抄本、  
其ノ他ノ者（公共團體ヲ除ク）ニ在リテハ納稅證明書  
及戶籍抄本

二 「自動車運輸事業以外ノ自動車ニ依ル運送事業規則」  
ニ依リ免許ヲ受ケタル者ナルトキハ免許狀及認可ヲ受  
ケタル運賃表ノ寫ノ外左ノ事項ヲ記載シタル書類

イ 路線ヲ定メザルモノニ在リテハ主タル事業地

ロ 路線ヲ定ムルモノニ在リテハ其ノ路線圖

第三十四條 小運送業法附則第三項ノ規定ニ依リ免許申請

書ニハ第六條ニ定ムル事項ノ外開業ノ年月日及取扱驛別  
實績ヲ附記シ本令施行ノ日ヨリ三月内ニ之ヲ提出スベシ

附則（昭和十四年鐵道省令）

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス（昭和十四年八月三十一日  
ヨリ施行）

本令施行前鐵道大臣、鐵道省陸運監督官又ハ鐵道省陸運副  
監督官ニ於テ受付ケタル申請書及届書ニ付テハ仍從前ノ規  
定ニ依ルコトヲ得

附則（昭和十六年鐵道省令）

本令ハ昭和十六年二月一日ヨリ之ヲ施行ス  
從前ノ規定又ハ他ノ法令ニ依リ爲シタル處分、手續其ノ他

ノ行爲ハ本令中之ニ相當スル規定アル場合ニ於テハ本令ニ  
依リテ之ヲ爲シタルモノト見做ス

別記様式(用紙ノ大サハ日本標準規格A列四番トス)

年 月 日

住 所

小運送業者名

取 扱 牌

印

鐵道省監督局長宛  
鐵道局長宛

小運送業營業報告書

年上(下)期自 年 月 日  
至 年 月 日

一、概況 本項ハ事業ノ概要ヲ示スヲ目的トシ當該期間ニ於テ小運送業ニ關シ行政廳ニ申請シタル事項及其ノ指令ノ要領、商業登記、訴訟其ノ他ノ重要ナル庶務事項竝ニ總會ニ關スル事項等ヲ記載スベシ

二、設備 本項ハ設備ノ狀況ヲ示スヲ目的トシ當該期間ニ於ケル店舗、倉庫、運搬具其ノ他諸設備ノ増減及當該年度末現在數量ヲ記載スベシ

三、營業 本項ハ營業ノ狀況ヲ示スヲ目的トシ當該期間ニ於ケル發者別取扱數量、收入總額、支出總額等ヲ前期及前々期ニ比較シ(一年ヲ以テ營業年度トナスモノニ在リテハ前々期トノ比較

ヲ要セス)營業成績ニ影響ヲ及ボシタル重要ナル事由ヲ記載スベシ

四、會計 本項ハ會計ノ狀況ヲ示スヲ目的トシ當該期間ニ於ケル資本金、社債金、借入金其ノ他ノ資金ノ増減、財産價額ノ償却等會計ニ關スル事項ヲ記載スベシ

五、兼業 他ノ事業ヲ營ム場合ニ於テハ一事業毎ニ事業種別、事業地域、従業員數(兼務者ヲ除ク)、興業費、收入、支出、益金等ヲ掲ゲ事業ノ狀況ヲ記載スベシ

備考 本書ニハ別表ニ準ジ作成シタル諸表ヲ添附スベシ

別 表

第 一 表

附

貸 借 對 照 表

年 月 日現在

事 業 者 名

錄

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
拂込未済資本金	円	資本金又ハ出資金	円
小運送業興業費		法定準備金	
何々業興業費		別途積立金	
不 動 産		從業員退職手當積立金	
有 價 證 券		何々積立金	
貯 藏 物 品		社 債 金	
他 店 貸		借 入 金	
荷 主 貸		支 拂 手 形	
未 收 金		當 座 借 越 金	
貸 付 金		未 拂 金	
受 取 手 形		未 拂 配 當 金	
假 拂 金		引 當 金	
差 入 保 證 金		他 店 借 金	
預 ケ 金		預 リ 金	
現 金		假 受 金	
前期繰越缺損金		從業員積立金	
當 期 缺 損 金		保 證 金	
		前期繰越利益金	
		當 期 利 益 金	
合 計		合 計	

備 考

- 1 下記ノモノニ就テハ其ノ主ナルモノノ内譯性質ヲ欄外ニ記載スベシ

拂込未済資本金、何々業興業費、不動産、有價證券、未收金、  
假拂金、社債金、未拂金及假受金



第 二 表

損 益 計 算 表

自 年 月 日 至 年 月 日

事 業 者 名

道路の改良 第二十三卷 第七號

收 入		支 出		損 益	
科 目	金 額	科 目	金 額		
小運送業収入	円	小運送業支出	円		円
事業収入		事業支出			
發送収入		發送賃			
到着収入		掛費			
作業収入		著作掛費			
船車収入		作業掛費			
倉庫収入		船車掛費			
其ノ他収入		倉庫掛費			
雜収入		其ノ他掛費			
收入利息及		其ノ他支出			
配當金		營業費			
雜收		人件費			
計		諸經費			
		財產償却金			
		諸償却金			
		諸拂入金			
		支拂差額			
		社債償却金			
		財產償却金			
		雜損			
		計			
何々業収入		何々業支出			
何々業収入		何々業支出			
合計		合計			

備 考

- 1 事業収入ノ各科目ニ就テハ各其ノ取扱越數ヲ車扱ト其ノ他トニ分チ欄外ニ記載スベシ
- 2 財產償却金ニ就テハ其ノ内譯ヲ欄外ニ記載スベシ

第 三 表

損 益 處 分 表

自 年 月 日 至 年 月 日

事 業 者 名

附  
録

收 入		支 出	
科 目	金 額	科 目	金 額
前期繰越利益金	円	前期繰越欠損金	円
当期利益金		当期欠損金	
後期繰越欠損金		法定準備金	
		別途積立金	
		従業員退職手當積立金	
		何々積立金	
		役員賞與金	
		株主配當金	
		優先株(年分厘)	
		普通株(年分厘)	
		後配株(年分厘)	
		後期繰越利益金	
合 計		合 計	

備 考

- 1 優先株又ハ後配株ニ數種アルトキハ各種類毎ニ配當金ヲ區別記載スベシ
- 2 年度ノ中間ニ於テ株金ノ拂込アリタルトキハ其ノ期日及金額ヲ欄外ニ記載スベシ

第 四 表

小運送業興業費明細表

自 年 月 日 至 年 月 日

事 業 者 名

道路の改良 第二十三卷 第七號

科 目	金 額			摘 要
	前 期 末	當 期 中 増 減	當 期 末	
土 地	円	円	円	
店 舖				
倉 庫				
何 々				
建 物				
店 舖				
倉 庫				
何 々				
運 搬				
貨 物				
車 輻				
船 隻				
其 他				
什 器				
總 係				
何 係				
合 計				

備 考

- 1 土地ニハ借地權ヲ含ミ建物ニハ造作ヲ含ム
- 2 當期中増減額ニ就テハ其ノ主ナルモノノ内譯性質ヲ摘要欄ニ記載スベシ

第五表

職員表

現在年月日

事業者名

附  
錄

職名	人員	給與			摘要
		給料月額	諸給與月額	合計	
長役役人 社締縮 役取取締配 計 取專常取支 締務務	人	円	円	円	
計任記員々々 會 務 主書雇備何 計 庶					
業任記員士手手人々 轉 扱配 計 營 主書雇備運助荷集何					
合計					

備考

- 給料月額欄ニハ年俸額ハ期末現在額ノ十二分ノ一、日給額ハ期末現在額ノ三十倍ヲ記載スベシ
- 諸給與月額欄ニハ臨時手當、賞與金、交際費、社宅料、被服代、時間増手當等ノ諸給與ヲ一月分ニ平均シタルモノヲ記載スベシ
- 同一人ニテ他ノ職務ヲ兼務スルトキハ之ヲ明ニスベシ

(參照)

昭和十二年八月九日鐵道省令第六號小運送業法

施行規則抄録

第二條 左ニ掲グルモノハ小運送業法第二條ノ免許ヲ受クルコトヲ要セズ

三 小運送業法第一條第一號ニ規定スル通物品運送ノ小運送業者ニシテ通運送機關及通運送品ノ發著地ニ付別表ニ該當セザル者

第五條 鐵道、軌道又ハ自動車運輸事業ガ運輸營業ヲ開始シタルトキ又ハ他ノ運送機關ガ此等ノ運送機關ト通物品運送ノ取扱ヲ開始シタルトキ現ニ其ノ地ニ於テ小運送業法第十八條ニ該當スル事業ヲ營ム者ハ以後三月内ニ限り小運送業ヲ營ムコトヲ得此ノ期間内ニ免許ノ申請ヲ爲ストキハ免許又ハ免許ノ拒否ノ日迄亦同ジ

第六條第一項

小運送業ノ免許申請書ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ

- 三 本店、支店其ノ他ノ店舗ノ所在地
- 八 新ニ自動車ヲ使用セントスル者ニ在リテハ前各號ノ外左ノ事項
  - イ 路線ヲ定メザルモノニ在リテハ主タル事業地

- ロ 自動車ノ事業種別(貸切自動車、不定期自動車等ノ別ニ分チ事業ノ大要ヲ記載シ尙路線ヲ定ムルモノニ在リテハ停留所ヲ明示シタル路線圖ヲ添付スルコト)
- ハ 使用車輛ノ車名及輛數(物品積載定置別)
- ニ 車庫ノ位置及其ノ構造ノ大要(圖面ヲ添付スルコト)

第七條

前條ノ免許申請書ニハ左ノ書類ヲ添付スベシ

- 二 「自動車運輸事業以外ノ自動車ニ依ル運送事業規則」ニ依リ免許ヲ受ケタル者ナルトキハ免許狀及認可ヲ受ケタル運賃表ノ寫ノ外左ノ事項ヲ記載シタル書類
  - イ 路線ヲ定メザルモノニ在リテハ主タル事業地
  - ロ 路線ヲ定ムルモノニ在リテハ其ノ路線圖

第八條第一項

左ニ掲グル第一號乃至第三號ノ場合ハ鐵道大臣、第四號乃至第六號ノ場合ハ所管鐵道局長ノ認可ヲ受クベシ

五 本店ノ移轉、支店其ノ他ノ店舗ノ新設又ハ移轉ヲ爲サントスルトキ

第九條

小運送業者ガ新ニ自動車ヲ使用セントスルトキ又ハ自動車ヲ使用スル小運送業者ガ主タル事業地ノ變更ヲ爲サントスルトキハ所管鐵道局長ノ認可ヲ受クベシ

前項ニ依ル認可申請書ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ

一 新ニ自動車ヲ使用セントスルトキハ第六條第一項第八號ニ揭グル事項

二 主タル事業地ノ變更ヲ爲サントスルトキハ其ノ事由及新舊事業地

### 第十三條第一項及第二項

小運送業廢止ノ認可申請書ニハ其ノ事由及範圍ヲ記載スベシ  
前項ノ認可申請書ニハ事業廢止ニ付議決機關、株主總會、無限責任社員又ハ總社員ノ決議又ハ同意ヲ要スルトキハ其ノ決議書又ハ同意書ノ寫ヲ添附スベシ

### 第十四條第一項乃至第三項

小運送業讓渡ノ認可申請書ニハ讓渡ノ範圍、事由、價額及其ノ内譯ヲ記載シ當事者之ニ連署（讓受人ニ付テハ本籍、住所及本店所在地ヲ附記スルコト）スベシ  
前項ノ認可申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スベシ

二 讓渡人ニ在リテハ議決機關、株主總會、無限責任社員又ハ總社員ノ決議又ハ同意ヲ要スルトキハ其ノ決議書又ハ同意書ノ寫

小運送業者小運送業ノ讓受又ハ一部ノ讓渡ヲ爲サントスルトキニシテ讓受又ハ讓渡後ニ於ケル事業ニ付第六條ニ掲グル事項ノ中變更ヲ生ズルトキハ其ノ部分ヲ記載シタル書類ヲ添附スベシ

此ノ場合ニ於テハ第八條ノ手續ヲ爲スコトヲ要セズ

### 第十五條第一項乃至第三項

小運送業ヲ營ム會社ノ合併ノ決議又ハ總社員ノ同意ノ認可申請書ニハ合併ノ事由ヲ記載シ當事者之ニ連署スベシ  
前項ノ認可申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スベシ

二 合併ニ關スル株主總會ノ議事要領書及決議錄ノ寫、無限責任社員又ハ總社員ノ同意書ノ寫

合併存續スル會社ガ小運送業ノ免許ヲ受ケ居ルモノナルトキニシテ合併後ノ事業ニ付第六條ニ掲グル事項ノ中變更ヲ生ズルトキハ其ノ部分ヲ記載シタル書類ヲ添附スベシ此ノ場合ニ於テハ第八條ニ定ムル手續ヲ爲スコトヲ要セズ

### 第十六條

小運送業ヲ營ム會社ノ解散ノ決議又ハ總社員ノ同意ノ認可申請書ニハ解散ノ事由ヲ記載シ株主總會ノ議事要領書及決議錄ノ寫、無限責任社員又ハ總社員ノ同意書ノ寫ヲ添附スベシ

### 第二十條

左ノ場合ニ於テハ遲滞ナク其ノ旨鐵道大臣ニ届出ヅベシ但シ第二條、第六號乃至第九號ニ掲グル場合並ニ第三號及第五號中鐵道局長ノ認可ヲ受ケタル場合ハ所管鐵道局長ニ届出ヅベシ

一 免許ヲ受ケ事業ヲ開始シタルトキ  
二 氏名又ハ商號ヲ變更シタルトキ

三 第八條乃至第十條ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケタル事項ヲ實施シタルトキ

四 免許ヲ受ケタル者會社ノ發起人ナル場合ニ於テ發起人ニ變更アリタルトキ

五 設立登記ヲ爲シタルトキ

六 禁治産又ハ準禁治産ノ宣告ヲ受ケタルトキ

七 破産ノ宣告ヲ受ケタルトキ

八 法人ニ在リテハ役員又ハ定款ヲ變更シタルトキ

九 業務ニ關シ重大ナル事故發生シタルトキ

第二十一條 小運送業者ハ毎年四月一日ヨリ翌年三月三十一日迄

ノ營業概況報告書ヲ取扱驛毎ニ作成シ毎年五月三十一日迄ニ鐵

道大臣ニ之ヲ提出スベシ

會社ニ在リテハ前項ニ依ルノ外營業年度毎ニ營業報告書ヲ當該

營業年度經過後二月以内ニ提出スベシ

### 小運送業法第十七條ノ規定ニ依ル

### 職權委任ニ關スル件

昭和十四年八月三十一日鐵道省令第十三號

小運送業ニ關スル事項ニシテ左ニ掲グルモノハ之ヲ鐵道局

長ニ委任ス

一 小運送業法第三條及第十三條ノ規定ニ依ル運賃料金  
其ノ他ノ取扱條件ノ變更

二 小運送業法第六條ノ規定ニ依ル事業ノ全部又ハ一部  
ノ廢止又ハ休止

三 小運送業法第七條ノ規定ニ依ル小運送業ノ讓渡但シ  
當事者ノ二以上ガ資本金ニ萬圓以上ノ會社ナル場合ヲ  
除ク

前項ノ規定ニ依リ處分ヲ爲シタルトキハ遲滯ナク之ヲ鐵  
道大臣ニ報告スベシ

### 附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前鐵道大臣、鐵道省陸運監理官又ハ鐵道省陸運副  
監理官ニ於テ受付ケタル申請書及届出書ニ付テハ仍從前ノ  
規定ニ依ルコトヲ得

(通 牒)

自動車運輸事業ノ事務處理ニ關スル件

(昭和十年三月十八日  
發 第 二 六 號)

土 木 局 長

各地方長官宛(東京府ニ在リ  
テハ警視總監)

通 牒

自動車交通事業法施行規則第五條第二項ノ規定ニ依リ自動車  
運輸事業免許申請書ヲ當省ニ提出セラルルニ方リ該申請

方同條第一項四號ニ規定スル他ノ交通機關ニ影響アル場合  
又ハ同第五號ニ規定スル競願アル場合ニ於テハ之等各線路  
又ハ路線ト申請路線トノ關係ヲ詳細ニ知り得ル五萬分一  
形圖(五萬分一地形圖ナキ地ニ在リテハ之ニ類似スルモノ  
トシ市街等ニシテ路線ノ分明シ難キモノハ別ニ適當ノ圖面  
ヲ用ヒルコト)ヲ添附シ且同種ノ事業ニ付競願アル場合ハ  
各申請書ヲ同時ニ進達相成度尙同時ニ別表ニ依ル競願關係  
調書御提出相成度

(別 表)

競 願 關 係 調 書

免許申請者	申請書受理年月日	資産及信用ノ程度ニ關スル比較	事業ノ成否及效用ニ關スル比較	道路ノ適否(道路管理者ノ意見)	他ノ交通事業ニ及ボス影響ノ程度	其ノ他必要ト認ムル事項



自動車運輸事業路線ノ道路現況調査ニ關スル件

(昭和十一年一月二十二日)  
 (發) 第一四四號

土木局長

各地方長官宛(但シ東京府ハ警視總監)

通牒

道路現況

調查書

自動車運輸事業路線ノ道路及通路ノ規格ニ關スル件一月十日  
 四日內務省發土第二號ヲ以テ依命通牒セラレ候ニ付テハ客  
 年十月三十日發第二一九號通牒ニ依リ道路管理者ガ調製添  
 附スベキ道路現況調査ノ様式ヲ左記ノ通改訂候條御了知ノ  
 上各道路管理者ニ御示達相成度

事項	要項	備考
一、申請區間	國道 府縣道 料	
二、道路ノ種別 及延長籽程	計 籽 府縣道 籽	
三、道路ノ幅員	總幅員五・五米以上ノ區間 ケ所 總幅員五・五米未滿四・五 米以上ノ區間 ケ所 待避所間最大距離 ケ所 總幅員四・五米未滿三・六 米以上ノ區間 ケ所 待避所間最大距離 ケ所 總幅員三・六米未滿ノ區間 ケ所	總幅員四・五米未滿ノ區間ニシテ申請者又ハ道路管理 者ニ於テ道路ヲ改良セムトスルモノアルトキハ箇所毎 ニ其ノ改良區間(自何 籽ト表示スルコト)、延長 (籽)及總幅員(米)ヲ附記スルコト但シ待避所ヲ新ニ設 置セムトスルモノアルトキハ第六項ニ其ノ要項ヲ記載 スルコト
四、路面ノ狀態		砂利道、鋪裝道等ノ區別ヲ記載シ且路面ノ狀態ヲ詳記

<p>五、停留所ヲ設 置セムトスル 箇所ニ於ケル 道路ノ總幅員 車輛外道路總 幅員及停留所 ノ有效長</p>	<p>六、待避所ヲ設 置セムトスル トキハ其ノ箇 所ニ於ケル道 路ノ有效幅員</p>	<p>七、屈曲半徑</p>	<p>八、最小視距</p>	<p>九、勾配</p>
<p>道路ノ總幅員 米 車輛外道路ノ總幅員 米 停留所ノ有效長 米</p>	<p>屈曲半徑十一米未満ノ箇所 最小屈曲半徑 米 道路交會部ノ最小屈曲半徑 米</p>	<p>六パーセントヨリ急ナル 勾配ノ箇所數 最急勾配 所 屈曲部ニ於ケル道路中心線ノ半徑 (米)ヲ其ノ箇所ノ勾配(パーセン ト)ニテ除シタル數ノ最小値</p>	<p>米</p>	<p>米</p>
<p>スルコト 路面外ニ昇降場ヲ設クルトキハ其ノ構造圖及道路トノ 關係ヲ知ルニ足ル平面圖ヲ添附セシムルコト 軌道ヲ敷設セル道路ニ在リテハ道路ノ横斷定規圖及軌 道ノ停留場ト自動車ノ停留所トノ關係ヲ知ルニ足ル平 面圖ヲ添附セシムルコト</p>	<p>待避所ノ有效長、待避所間ノ最大距離及待避所ノ數ヲ モ記載スルコト</p>			

<p>一〇、橋梁、溝橋及隧道ノ状態</p>		<p>橋梁又ハ隧道ノ有效幅員、隧道ノ有效高（橋名又ハ隧道名ヲ記スルコト）及特ニ重量大ナル車輛ヲ使用スル場合ニ在リテハ橋梁、溝橋ノ安全荷重ヲ記載スルコト</p>
<p>一一、保安設備</p>		<p>速度制限標、道路標識、防護柵等ノ設備ヲ必要トスル箇所ノ地名及設備ノ種類ヲ記載スルコト</p>
<p>一二、其ノ他必要ト認ムル事項</p>		<p>交通量、鐵道軌道等トノ交又關係其ノ他ヲ記載スルコト</p>

注意

- 一、本様式ハ府縣知事ノ管理ニ屬スル道路ニ付其ノ様式ヲ示シタルモノナルヲ以テ其ノ他ノ道路又ハ通路ニ付テハ其ノ管理者ニ於テ之ニ準ジ作成スルコト
- 二、第一項乃至第三項、第七項ノ事項及長十五米以上ノ橋梁又ハ隧道ノ位置並名稱ハ之ヲ五萬分ノ一以上ノ平面圖ニモ記載スルコト（申請書ニ添附セル平面圖ヲ利用スルモ差支ナシ）

依命通牒

自動車運輸事業路線ノ道路及通路ノ規格別紙ノ通被定候條  
御了知相成度此段及依命通牒候也

自動車運輸事業路線ノ道路及通路ノ規格

記

一、道路（通路ヲ含ム以下同シ）ノ幅員

自動車運輸事業路線ノ道路及通路ノ規格ニ關スル件

（昭和十一年一月十四日  
内務省發第二號）

土木局長

警保局長

各地方長官  
警視總監  
監宛

道路ノ總幅員ハ使用車輛幅ノ二倍半以上ナルコト、但シ第三項ニ規定スル待避所ヲ有スル道路ニ在リテハ其ノ幅員ヲ次ノ標準迄ニ縮少スルコトヲ得

(ロ) 車輛幅一・八米以上ノ自動車ヲ使用スル場合ノ道路ノ總幅員ハ四・五米以上ナルコト、但シ橋梁ノ有效幅員ハ三・六米以上ナルコト

(イ) 車輛幅一・八米未滿ノ自動車ヲ使用スル場合ノ道路ノ總幅員ハ三・六米以上ナルコト、但シ橋梁ノ有效幅員ハ二・七米以上ナルコト

二、停留所  
(イ) 乗合自動車ノ停留所ニ於テハ左ノ車輛外道路總幅員ヲ保有スルコト

道路ノ種別	車道、歩道ノ區別アル道路ノ車道ニ於ケル車輛外道路總幅員	車道歩道ノ區別ナキ道路ノ車輛外道路總幅員	
主要ナル街路	三・七五米以上	五・五〇米以上	其ノ他ノ場所
主要ナル國道			
其ノ他ノ道路	三・七五米以上	四・七五米以上	三・七五米以上

但シ車道歩道ノ區別ナキ道路ニシテ路面外ニ幅員一米以上ノ昇降場ヲ設ケタル場合ハ停留所ニ於ケル道路ノ車輛外道路總幅員ヲ前項ノ規定ヨリ一米以內縮少スルコトヲ得

車道歩道ノ區別アル道路ノ車道ニ於ケル車輛外道路總幅員トハ車道ノ幅員ヨリ車輛ノ幅員ヲ減シタルモノヲ謂フ

車道歩道ノ區別ナキ道路ノ車輛外道路總幅員トハ道路

(ロ) 乗合自動車ノ停留所ハ併用軌道ノ停留所ト並置セサルコト

ノ總幅員ヨリ車輛ノ幅員ヲ減シタルモノヲ謂フ

(ハ) 停留所ノ有效長ハ二〇米以上ナルコト、但シ特殊

ノ事由アル場合ニ於テハ之ヲ使用車輛ノ長ノ二倍迄短縮スルコトヲ得

三、待避所

有效幅員四・五米未満ノ道路ニハ三〇〇米以内毎二見透

開敞ノ箇所ヲ選ビ待避所ヲ有スルコト

待避所ノ有效長ハ二〇米以上トシ其ノ區間ニ於ケル道路

ノ有效幅員ハ四・五米以上ナルコト

四、最小半徑

屈曲部ニ於ケル道路中心線ノ半徑ハ二一米以上ナルコト

但シ道路カ交會又ハ屈曲スル箇所ノ突出部ノ内側路端線

ハ半徑七・五米以上ノ圓弧ナルコト

五、最小視距

人家連擔ノ箇所ヲ除クノ外視距ハ道路ノ中心線上ニ四

米ノ高ニ於テ五〇米以上ナルコト、但シ特殊ノ箇所ニ在

リテハ之ヲ二五米迄短縮スルコトヲ得

視距五〇米未満ノ箇所ニ於テハ時速十五軒以下ニ制限ス

ルコト

六、最急勾配

坂路ノ勾配ハ六パーセントヨリ急ナラサルコト、但シ半

徑(米)ヲ勾配(パーセント)ニテ除シタル數カ一・五以

上ノ箇所ニ於テハ一〇パーセント迄急ナルコトヲ得

六パーセントヨリ急ナル坂路ニ於テハ時速十五軒以下ニ

制限スルコト

七、橋梁其ノ他ノ工作物

橋梁、溝橋等ハ道路取締令第十三條ニ規定スル荷重ニ對

シ安全ナルコト

八、保安設備

交通上危險ノ虞アル坂路、屈曲部、斷崖等ニハ速度制限

標、道路標識、防護柵其ノ他必要ナル設備ヲ有スルコト

九、特別ノ事由アルモノニ限り前各項ノ定メニ據ラサルコ

トヲ得

(一) 歩車道ノ區別ナキ道路

(1) 兩側人家連檐ノ場所

(A) 主要ナル街路又ハ國道

(B) 其ノ他ノ道路

(2) 其ノ他ノ場所

(C)

(D)

(一) 歩車道ノ區別アル道路

(E)

(三) 路面外ニ幅員一米以上ノ昇降場ヲ設ケタル場合

(F)

(G)

(1) 車體外幅員 (W)

(イ) 兩側人家連檐又ハ連檐スベキ場所

主要ナル街路又ハ主要ナル國道

$W \geq 4.50m$

其ノ他ノ道路

$W \geq 3.75m$

(ロ) 其ノ他ノ場所

$W \geq 2.75m$  以上

(2) 道路ノ幅員 (W)

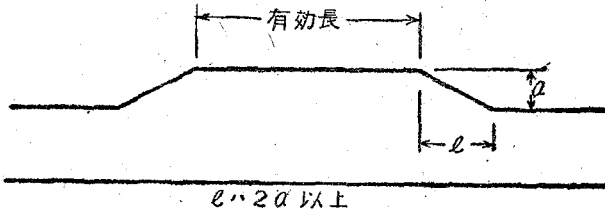
車體幅 1.8m 未滿

$W \geq 3.6m$

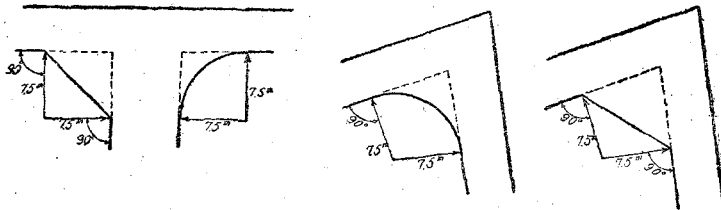
車體幅 2.2m 以下

$W \geq 4.5m$

停留場及待避所ノ有效長

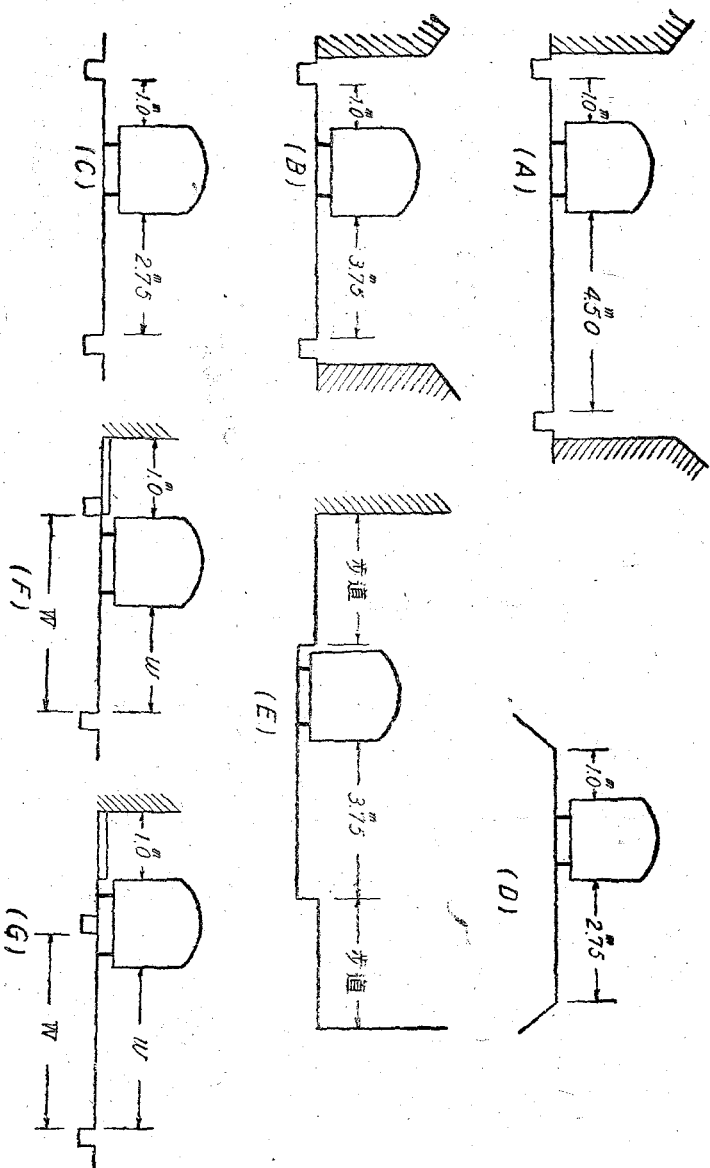


道路ガ尖會又ハ屈曲スル箇所ノ隅切



何レノ方法ヲモ可

停留所 = 於ケル車体外幅員



自動車運輸事業路線ノ道路及道路ノ規格中改正ニ關スル件

(昭和十四年九月十二日  
發第三一三號)

土木局長

各地方長官宛

警視總監宛

依命通牒

昭和十一年一月十四日内務省發士第二號ヲ以テ標記ノ件及依命通牒候處今般同通牒別記第一號中(ロ)ノ次ニ左ノ通追加相成候條御了知相成度

記

(ハ) 隧道内路面ノ總幅員ハ車輛幅一・八米未滿ノ自動車ヲ使用スル場合ニハ三・六米以上トシ一・八米以上ノモノヲ使用スル場合ニハ四・五米以上トス但シ路面兩側ニハ堅固ナル側壁ヲ有スルモノトス  
旅客自動車運輸事業使用車輛ニ關スル件

(昭和十五年九月二十五日  
乙第二〇一號)

土木局長  
警保局長

各地方長官(長崎ヲ除ク)宛

警視總監宛

通牒

今般標記ノ件ニ關スル別紙甲號寫長崎縣知事ノ稟伺ニ對シ乙號寫ノ通り回答致置候條御了知相成度

(別紙甲號)

十五保第八七七號

昭和十五年七月二十三日

長崎縣知事

内務大臣殿

旅客自動車運輸事業使用車輛ニ關シ稟伺ノ件

近時旅客自動車運輸事業ニ於テハ乘客ノ激增ニ反シ之ガ輸送能力ハガソリンノ消費規正タイヤ、チューブノ不足其ノ他ノ事情ニ因リ却而減退ノ傾向ニ在リテ交通警察上ヨリ觀ルモ憂慮スベキモアルニ鑑ミ企畫統制或ハ代燃車ノ普及獎勵等ニ努メ來リタル結果事業者等ニ於テモ運管ノ圓滑ヲ期スベク經營ノ合理化ヲ圖ルト



同時ニガソリン車ヲ木炭車ニ裝備轉換シ更ニ使用車輛ノ充實整備等計畫中ナルガ旅客定員ノ増加ハ自然其ノ車輛幅等ノ増大ト爲リ爲ニ昭和十一年一月十四日內務省發土第二號通牒道路規格ニ適合セザルコトト相成ルモノ尠カラザル狀況ナリ

而テ前記木炭車へ裝備轉換ノ結果ハ大型バス又ハトラツク等ハ內務省令道路取締令第十三條ノ制限積載量ヲ超過スルコトト爲ルモ國策の見地ヨリ其ノ使用ヲ懲慝シタル等ノ手前之方取締ニ付テハ相當考慮ノ餘地アルベク右道路規格ノ問題モ時局柄必ズシモ適當ナラザル様思料セラレ殊ニ車輛幅等ハ製作者ニ於テ既ニ二、〇〇〇耗以下ノモノハ將來之ヲ製作セザルノ方針等ニ徴シ一層痛感セラルル次第ナルヲ以テ左記事項ニ付主務省ノ御意見御方針等何分ノ御明示相仰度此段及稟伺候也

記

一、木炭瓦斯發生爐ヲ裝備セル爲制限重量ヲ幾分超過スル場合ニ於テ車體ノ構造乃至交通上支障ナキ程度ノモノニ對シテハ之ガ使用ヲ認容可然哉

一、昭和十一年一月十四日附內務省發土第二號通牒ニ依リ從來車輛幅一、八〇〇耗ヲ許サレタル道路ニ於テ車輛幅二、〇〇〇耗ノモノヲ使用セントスル場合ニ於テ其ノ行程中三分ノ二以上適合シ三分ノ一以下位ノ路線ガ若干該規格ニ抵觸スル程度ノモノニ

對シテハ其ノ他ノ條件ヲ具備シ道路ノ現況亦交通上支障ナキ限リ之ヲ使用ヲ認容可然哉

(別紙乙號)

乙第二〇一號

昭和十五年九月二十五日

內務省土木局長

內務省警保局長

長崎縣知事 事宛

旅客自動車運輸事業使用車輛ニ關スル件

本年七月二十三日十五保第八九七七號ヲ以テ稟伺ニ係ル既免許路線ニ於ケル標記ノ件左記ノ通り御了知相成度

追テ本件ハ時局下ニ於ケル暫行特例トシテ認メラレタル義ニ付道路ノ規格ニ合セザル箇所ニ付テハ事情ノ許ス限り道路管理者又ハ運輸事業者ニ於テ改修方特ニ御配意相成度尙重量、幅員ヲ増大セル車輛ノ使用ヲ認可シタルトキハ道路、橋梁ノ現況調査及車輛圖(寸法、重量記入ノモノ)ヲ添へ報告相成度

記

一、第一項ニ付テハ御意見ノ通り措置可然

二、第二項ニ付テハ規格ニ抵觸スル區間(延長ノ三分ノ一以下)ニ於ケル道路ノ總幅員ガ使用車輛幅員ノ二倍程度ヲ有スル場合

ニ限リ支障無之

道路取締令第十三條ニ規定スル自動車總重量

制限緩和ニ關スル件

(昭和十五年十月一日)  
警保局警發甲第一七八號

警 保 局 長  
土 木 局 長

各廳府縣長官宛(熊本縣除)

通 牒

標記ノ件ニ關シ別紙甲號熊本縣知事照會ニ對シ乙號ノ通牒  
答致置候條御了知相成度

(別紙甲號)

熊本縣知事 雪澤千代治

昭和十五年九月七日

熊本縣知事 雪澤千代治

內務省警保局長殿

自動車總重量變更ニ關スル件

自動車ノ性能逐年強化セラレ且又揮發油消費規正ニ依リ近時自動  
車ノ積載量次第ニ増加セル關係上道路取締令第十三條ノ規定ニ依

附 錄

ル千四百貫(五、二五〇匁)ヲ超過スルモノ極メテ多キ實情ニ在ル

モ揮發油消費規正ニ伴フ自動車ノ輸送力減少セル今日之ヲ該規定

ニ依リ取締ヲ爲スコトハ實情ニ即セザル憾アルヲ以テ保安上支障  
ナキ程度ニ變更スルノ要アリト思料セラレ

現在使用中ノ自動車ノ車輛重量ハ大略別表ノ通ナルヲ以テ之ニ最

大積載量四千五百匁ヲ加算シ總重量ヲ八千匁程度ニ變更方可然御

取計相成様致度

尙客月二十二日附鐵道省監督局陸運第二課長ノ監運雜第一九號通

牒ニ依レバ警視廳管内貨物自動車ニ於テハ最大積載量ヲ四千三百

匁迄定メラレ居ルガ地方ニ於テモ警視廳認容ノ程度ニ最大積載量

ヲ認メ(總重量變更)可然哉何分ノ御指示相仰度此段及稟候也

追テ本件ハ適正運賃決定上差迫リタル事案ニ付至急御指示相成  
様致度申添候也

(別紙乙號)

警保局警發乙第六四七號

昭和十五年十月一日

內務省警保局長

內務省土木局長

熊本縣知事殿

道路取締令第十三條ニ規定スル自動車總重量

1110

道路の改良 第二十三卷 第七號

制限緩和ニ關スル件

九月七日熊保安第四四五二號ヲ以テ標記ノ件ニ關シ稟伺有之候處  
道路ノ構造狀況區々タルヲ免レザル現況ニ鑑ミ道路取締令ノ規定  
ヲ改正シ一般のニ之ガ制限緩和ヲ行フガ如キハ道路保全上如何ノ  
儀ト思料セラレ候ニ付必要止ムヲ得ザル場合ハ道路取締令第十五  
條規定ノ次第モ有之、其ノ地方主要ノ道路ノ構造等メ實情ニ稽ヘ  
旁々隣接府縣等ノ意嚮ヲ參酌シ道路交通保全上差支ヘナキ限度ニ  
於テ之ガ制限緩和ノ方法ヲ講ズルコトニ致度候條右ニ依リ御措置  
相成可然

追而一般道路ニ付本件制限緩和ヲ行フ場合ハ比較的構造脆弱ナ  
ル特定ノ道路又ハ橋梁等ノ貨物自動車ノ通行制限ニ付テハ相當  
御配慮相成致度爲念申添候

# 改正自動車交通事業法及附屬命令 目次

自動車交通事業法……………一

第一章 旅客自動車運輸事業……………一

第二章 貨物自動車運送事業……………四

第三章 自動車運送事業組合及自動車運送事業

組合聯合會……………五

第四章 自動車道及自動車道事業……………二一

第五章 共通規定……………二四

第六章 自動車交通事業抵當……………二六

第七章 罰 則……………二九

自動車交通事業施行法期日ノ件……………二四

自動車交通事業法施行令……………二四

自動車交通事業法施行規則……………二六

第一章 旅客自動車運輸事業……………二六

第二章 旅客自動車運送事業……………二六

第三章 貨物自動車運送事業……………二七

第四章 自動車運送事業組合及自動車運送事業

組合聯合會……………二五

第五章 自動車道事業……………二六

第六章 雜 則……………二六

何々間専用自動車道工事費豫算書(様式)……………二七

旅客自動車運輸事業豫算報告書及(様式)……………二七

旅客自動車運送事業概況報告書及(様式)……………二八

貨物自動車運送事業概況報告書及(様式)……………二八

自動車道事業概況報告書及(様式)……………二八

自動車交通事業法第三十五號ニ依ル職權委任ニ關

スル件……………二九

自動車交通事業法施行ニ關シ取扱方ノ件……………二九

自動車交通事業法中改正法律施行ニ關スル件……………二九

一般自動車道構造令……………三〇

専用自動車道設備規程……………三〇

自動車運送事業組合令……………三〇

旅客自動車運輸事業基準規程……………三一

旅客自動車運輸事業運輸規程……………一四三

第一章 總則……………一四三

第二章 係員……………一四四

第三章 運轉……………一四四

第四章 旅客運送……………一四四

第五章 罰則……………一四七

旅客自動車運輸事業設備規程……………一四八

旅客自動車運輸事業設備規程第三條ノ規定ニ依ル

車體規格ニ關スル件……………一四九

旅客自動車運輸事業會計規程……………一五〇

貨物自動車運送事業運輸設備會計規程……………一五〇

特定旅客自動車運送事業規則……………一五二

貨物自動車運送事業者補助規則……………一五二

自動車運送事業組合補助規則……………一七一

自動車運輸事業ノ補償ニ關スル件……………一七二

小運送業法……………一七六

小運送業法施行規則……………一八二

小運送業法第十七條ノ規定ニ依ル職權委任ニ關スル件……………一九九

通牒

自動車運輸事業ノ事務處理ニ關スル件……………二〇〇

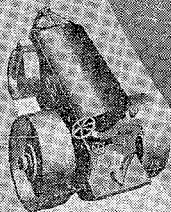
自動車運輸事業路線ノ道路現況調査ニ關スル件……………二〇一

自動車運輸事業路線ノ道路及通路ノ規格ニ關スル件……………二〇三

自動車運輸事業路線ノ道路及通路ノ規格中改正ニ關スル件……………二〇八

旅客自動車運輸事業使用車輛ニ關スル件……………二〇八

道路取締令第十三條ニ規定スル自動車總重量制限緩和ニ關スル件……………二〇九



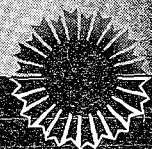
事互装舗路道トルアフスア

事互装舗トルアフターオウ割乳青瀝

賣販理代トルアフターオウ・トルアフヌア倉小

富販造製グソイフルヒサア

**社會式株木士市都**



地番二日丁一橋宗區橋宗市宗東

番八六二二(56)橋宗 話電

昭和十二年一月二十三日第三種郵便物認可  
 昭和十六年六月二十五日印刷済本（毎月一回）

日本石油株式会社

東京丸内二八  
 電話丸内 1674



一般道路舗装工事請負  
 沥青乳劑製造販賣  
 各種アスファルト販賣

出張所 大阪・門司・京城  
 青森・札幌・金澤  
 五場 横濱・大阪